

【ポスター発表】

**韓国の超高齢社会における高齢者の余暇・社会活動に関する探索的研究**

○ 松山東雲女子大学 崔 恩熙 (008937)

キーワード：韓国の超高齢社会、高齢者、余暇・社会活動

**1. 研究目的**

2023年現在、韓国の高齢者人口は950万人、高齢化率は18.4%である。高齢者人口は急増しており、第1次ベビーブーム世代（1955年～1963年生まれ）が高齢者となる2025年には20.6%に達し、超高齢社会に突入するという。第2次ベビーブーム世代（1968年～1974年生まれ）が高齢期に入る2035年には30.1%、2045年には日本を上回り2070年には46.4%と予測されている（統計庁、2023）。高齢者の平均余命も増加している。2021年の65歳高齢者の平均余命は21.6年（男19.3年、女23.7年）で、OECDの平均（男17.8年、女21.2年）より高い（統計庁、2023）。今後も高齢者の増加と平均余命の伸びが予想され、高齢期の過ごし方が重要な課題となっている。医療や介護、就労支援等は一定程度整っているが、余暇や社会活動への支援は非常に不足している。例えば、ここ数年仁川空港に高齢者が集まって暇をつぶしている新しい社会現象が現れている。背景には、生活周辺で心地よく利用できる居場所が少ないこと、既存の敬老堂や老人教室等の利用につながないこと、ニーズに合った活動の提供が少ないこと等が考えられる。前期高齢者が多い第1次ベビーブーム世代は従来の高齢者とは異なり、高度成長期等多様で新しい経験をしてきた世代として、高齢期の余暇・社会活動に対するニーズが多様である。

本研究では、韓国の超高齢社会への突入に向けて、今後必要な高齢者の余暇・社会活動の在り方を提案するために、高齢者の余暇・社会活動に対する意識について時系列的に変化の様子を捉えた上、その特徴を明らかにすることを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

韓国の老人福祉法に基づき3年ごとに実施している「老人実態調査」のうち、2008年、2014年、2020年の調査を主たる分析対象とし、余暇・社会活動に焦点を当て分析した。

**3. 倫理的配慮**

一般社会法人日本社会福祉学会「研究倫理規程」、「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」にのっとり研究を実施した。また利益相反（COI）には該当しない。

**4. 研究結果**

1) 余暇・文化活動 2014年と2020年調査では、余暇・文化活動の参加率及び主な活動について同じ傾向が確認された。休息活動（散歩、音楽鑑賞等）への参加が最も高く、趣味・娯楽活動（登山、花壇・畑づくり、読書等）が2位、社会・その他の活動（宗教活動やボランティア活動等）が3位であった。年齢が高いほど休息活動への参加が高く、低いほど趣味・娯楽活動及びスポーツ観覧・参加が高い。一方、2008年調査では家族と一緒にする活動への参加が過半数を占めており、友たちとの交流、休息活動が続いた。また、

最近1年間の旅行経験については、2008年調査では2.5%であったが、2014年と2020年調査では20%を超えている。

**2) 社会参加活動** 2008年調査では親睦活動59.6%、宗教活動45.6%、学習団体5.2%、スポーツ4.0%、ボランティア3.4%、市民・社会団体1.5%、文化活動1.2%、政治団体0.6%であった。年齢が高いほど親睦活動が高かった。2014年調査では親睦活動43.3%、クラブ活動4.9%、政治関連0.5%の順、2020年調査では親睦活動44.1%、クラブ活動4.7%、政治関連1.2%の順であった。全体的に親睦活動の割合が高いことが分かる。しかし、2008年と2014年調査では年齢が高いほど親睦活動参加率が高かったが、2020年調査では年齢が低くなるほど親睦活動やクラブ活動、政治関連への参加率が高く、以前よりも積極的な社会活動の傾向が見られる。ボランティア参加は2008年3.4%、2014年4.5%、2017年3.9%、2020年2.9%で全体的に減少傾向にある。学習活動は2008年5.2%に対し、2014年13.7%、2020年11.9%で倍以上増加した。85歳以上では健康管理に関する学習活動への参加が高かったが、65歳～69歳は情報関連や就労に関する学習活動への参加が高かった。

**3) 学習活動利用施設** 学習活動利用施設としては、2014年調査では行政施設24.3%、老人福祉館24.2%、公共施設（社会福祉館、女性会館等）14.4%、宗教施設9.3%、敬老堂2.6%の順であった。65歳～69歳は行政施設、70歳～84歳は老人福祉館、85歳以上は敬老堂の利用が高かった。2020年調査では老人福祉館35.5%、インターネット空間17%、行政施設15.1%、公共施設14.4%の順であった。IT技術の発展とコロナ禍が相まって学習活動利用施設に変化が生じたと考えられる。

## 5. 考察

2024年現在、第1次ベビーブーム世代が高齢期に入り余暇・社会活動において以前とは異なる多様なニーズを表出している。ここでは年齢によって異なる余暇・社会活動について考察する。まず、年齢が高いほど休息活動への参加が高く、低いほど趣味・娯楽活動、スポーツ観覧・参加が高い。前期高齢者はスポーツや旅行等活動的なものから休息まで幅広く余暇・社会活動に参加しているといえる。第2に、親睦活動は全ての年齢層で占める割合が非常に高く、人や社会とのつながりを維持する大切な活動として孤立や孤独を防ぐ意味からも有意義と考えられる、第3に、ボランティア参加は少し減少しているため、関心を持って参加できるボランティア機会の提供が求められる。最後に、学習活動は微増にとどまっている。また、年齢によって興味・関心事も異なる。後期高齢者は健康関連学習活動、前期高齢者は情報分野や就労に関する学習活動への参加が多い。

以上のことを踏まえると、対面やオンラインを含めて余暇・社会活動に参加できる多様な形態の場づくりが求められているといえる。また、余暇・社会活動に関する情報発信体制及び相談体制の整備も課題である。身体機能等が低下しても住み慣れた生活圏域で本人が希望する余暇・社会活動に参加できるコンテンツと体制整備が求められる。